令和６年度　基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課、官民連携推進局	
施策名	地域創生の推進				施策コード	0208
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策					事務事業数 9
特定分野別計画						
SDGs				総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	839,746千円	R5	664,060千円	R4	558,218千円

施策目標	地域が抱える様々な課題の解決や地域の活性化に向け、道民、市町村及び道が相互に連携・協働しながら、地域創生・人口減少問題に関する施策を一体的に推進する。 民間企業との連携協定等による協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進する。
現状と課題	（連携・協働等による地域活性化） ・人口減少が進む中、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保をはじめ、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向け、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。 （官民連携の推進） ・地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（連携・協働等による地域活性化） ・各振興局が地域との連携・協働のもと、政策形成段階から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を推進する独自事業の実施をはじめ、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を支援するとともに、本道の創生・人口減少の克服に向けた事項を産官学金労言の各界の皆様と検証していく。 （官民連携の推進） ・民間の有する知恵とノウハウを最大限に活用しながら、複雑・多様化する地域課題の解決を図るため、「ほっかいどう応援団会議」を通じて、道や市町村への支援の獲得に向けた取組を推進する。
実績と成果	（連携・協働等による地域活性化） ・独自事業の実施（予定）数：R5年度：160事業、R6年度：161事業 ・市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を行えるよう、市町村の先進的・特徴的な取組事例をホームページや北海道創生ジャーナル「創る」で紹介したほか、国のデジタル田園都市国家構想交付金の相談会（R5.11）を行った。 ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」（R5.12、R6.6開催）のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」（R5.8、R5.11、R6.5開催）を開催し、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図った。 （官民連携の推進） ・知事・市町村長によるトップセールスの場として、企業を対象とした「ほっかいどう応援セミナー」を開催 （R5.11（東京）、R6.1（札幌）、R6.2（大阪）） ・個人の応援団会員（道ファン子）への情報発信ツールとして公式SNS（LINE・FaceBook）を運営 ・市町村や企業、地域おこし協力隊の皆様などが気軽に交流できるスペースとして、官民交流サロン「CONNECT（こねくと）」を開設し、支援の獲得を目的とした企業とのマッチング会等に活用。（R5.9：部活動、R5.11：動物愛護　など） ・積極的な企業訪問等により、応援団会議には1,000を超える企業・団体、約1万5千人の個人の皆様が参加 ・市町村の応援ニーズの見える化を図るため、市町村が企業に支援を求める取組をまとめた事例集を作成し、企業訪問時に紹介。 ・連携協定に基づく官民での協働活動として、道産品PRなど多様な取組を展開

参考HP①	北海道人口ビジョン	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/a0006/b0002/
参考HP②	地域政策推進事業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/seisakusuishin.html
参考HP③	ほっかいどう応援団会議	https://hkd-ouendankaigi.jp/

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合		目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	75.4以上	96.3%	B
		実績値	74.8	70.3	72.6			

設定理由	住み続けたいと思える環境づくりの達成状況を測る指標であり、課題である住み続けたいと思える環境づくりの成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査　11月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

令和5年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて増加しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

指標名②	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
人口の社会増減数		目標値	－	0	0	社会増	100.0%	A
		実績値	-4,819	4,021	4,608			

設定理由	本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の解消について測る指標であり、令和4年を除き過去10年間は転出超過の状況が続いているが、人口の社会増減数を均衡させた上で、社会増へ転換することを目指す。

指標公表時期	毎年調査　7月頃公表	出典(根拠計画等)	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

分析(主な取組と成果)

令和5年は、日本人については3年連続の減少となった一方、外国人については、国外からの転入が増えたことにより、総計では4,608人の転入超過となった。
エネルギー、デジタル、食、質の高い観光など本道が有するポテンシャルを最大限発揮して北海道の価値をさらに押し上げ、より多くの方々を北海道に惹きつけていくとともに、市町村や企業の方々とも連携を図りながら関連施策を総動員し、自然減、社会減の両面から粘り強く取り組んでいく必要がある。

指標名③	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数		目標値	511	557	718	1,248	157.9%	A
		実績値	506	653	1,134			

設定理由	官民連携の更なる推進を図るための「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体数の拡大に向けた取組状況を測る指標であり、課題である民間の知恵と力の積極的な取り込みに向けた取組の成果を測る指標として設定。 (※目標値は前年度末の参加企業数の1割増)

指標公表時期	4月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

ほっかいどう応援セミナーの開催、ポータルサイトやSNS等による情報発信のほか、企業訪問や経済団体の各種会合など、様々な機会を通じた働きかけにより、北海道を応援したいという企業・団体が増加し、目標値を上回る結果となった。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・市町村や道内各界とともに、全国水準を下回る出生率や道外への転出超過などの課題に対応した取組を推進する必要がある。 ・地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。 (取組と成果) ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」を開催し、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。 ・独自事業において、企業からの寄附を活用した「地域共創推進事業」を実施した。(R5年度：21事業) ・応援団企業と市町村との繋がりを創出するために、支援の獲得や企業の持つノウハウの活用に結びつけることを目的とした「応援meetアップセミナー」や企業との「マッチング会」を開催。
緊急性 優先性	(課題) ・地域づくり連携会議や期成会を通じて、各振興局へ地域の要望が寄せられている。 ・コロナ禍を通じて高まった地方移住への関心を継続・発展させ、本道へのひとの流れを創出するよう、取組を進める必要がある。 (取組と成果) ・寄せられた要望を踏まえ、各振興局において独自事業を検討・実施した。(R5年度：160事業) ・国に対し、地方創生の着実な推進のための財源確保のほか、東京一極集中是正に向け、取組の一層の充実強化を図るよう、要望を実施。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
日本人社会増減数(率)	▲2,310(▲0.04%) (R3)	▲4,509(▲0.09%) (R4)	▲6,002(▲0.12%) (R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
・人口の転出超過の状況の解消に向けた一層の取組強化が必要。
・若者や女性が働きやすい職場環境づくりや地域特性を活かした産業の振興、地域に対する愛着の醸成を図る取組などが必要。

(状況) 転出が転入を上回る社会減少が続いており、特に、女性や若者の転出が顕著である。 (率については、日本人の1年間の社会増減数を日本人の総人口で除したもの。)	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
外国人社会増減数(率)	外国人 ▲2,509(▲6.59%) (R3)	外国人 8,530(23.94%) (R4)	外国人 10,610(24.00%) (R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
・人口の転出超過の状況の解消に向けた一層の取組強化が必要。
・「外国人に選ばれ働き暮らしやすい北海道」の実現に向け、地域の目線に立った実効ある取組が必要。

(状況) 外国人労働者や技能実習生の増加により社会増の傾向にある。 (率については、外国人の1年間の社会増減数を外国人の総人口で除したもの。)	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

〈総合判定〉

指　標　判　定	A	連　携　状　況	○	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	日本人については依然として本道からの転出超過、特に若年層や女性の道外流出が大きいことから、目標の達成に向け、ふるさと教育の推進や若者、女性が働きやすい職場環境づくり、首都圏でのU・Iターンの開催など、引き続き若年層の定着と道外からの呼び込みの両面から取組を進めていく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	令和6年度末に策定する次期戦略の下、結婚や出産、子育ての希望をかなえるための環境整備や多様な人材を引きつける地域づくり、食や観光、再生可能エネルギーなどの本道各地域の潜在力を活かした産業・雇用の創出など、自然減・社会減対策の両面から、実効性ある取組を進めていく。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	地域創生の推進	施策コード	0208

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
1301	-	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課	0	0	0	2.0	4.70	6.7	53,667					
1302	-	一般	地方創生対策推進費（「北海道創生総合戦略」推進事業費）	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	5,665	5,665	4.0	2.40	6.4	56,929	①	改善（指標分析）		改善	
1307	-	一般	地域政策推進事業費	振興局が地域との連携・協働のもと、地域課題の解決に向けた取組を実施する。	地域戦略課	0	278,125	275,092	3.0	9.50	12.5	378,250					
1312	-	事務	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	2.0	4.7	6.7	53,667					
1313	-	事務	その他地域との調整に関すること	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.0	2.4	3.4	27,234					
1314	-	一般	地域共創推進事業費	振興局が民間事業者等との連携により地域に根ざした政策の実施に取り組む	地域戦略課	0	17,033	0	2.0	2.4	4.4	52,277					
1315	-	一般	地方創生対策推進費（地域政策推進費）	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進するほか、各地域における先進事例を紹介する情報誌の発行、札幌市との連携強化、知事の地域訪問等を実施する。	地域戦略課	0	5,583	5,583	6.0	21.3	27.3	224,256					
2001	-	一般	官民連携推進事業費	ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	官民連携推進局	0	503,340	503,324	5.0	0.0	5.0	543,390					
2002	-	一般	ほっかいどう応援団会議運営事業費	「ほっかいどう応援団会議」を通じ、北海道の活性化に向けた取組を推進する。	官民連携推進局	0	30,000	30,000	5.0	0.0	5.0	70,050					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	839,746	819,664	30.0	47.4	77.4						